

スーパーグローバル大学創成支援(タイプB)立命館大学 取組概要

1. 構想の概要

【構想の名称】

グローバル・アジア・コミュニティに貢献する多文化協働人材の育成

【SGUの取組を通じて目指す大学の将来像】

立命館大学は1980年代より大学改革の柱に「国際化」を掲げ、1988年には西日本初となる国際関係学部を創設した。学生の学びのフィールドを世界に広げる多彩な国際的取組を実施し、2009年からのG30採択を受け一層の進展に取り組んできた。

SGU事業を推進するにあたっては、これまでの取組を礎に教育力と研究力の高度化と推進体制の強化を図り「アジアコミュニティに貢献する人材」の育成を行う。本学が目指す将来像は次の2点である。

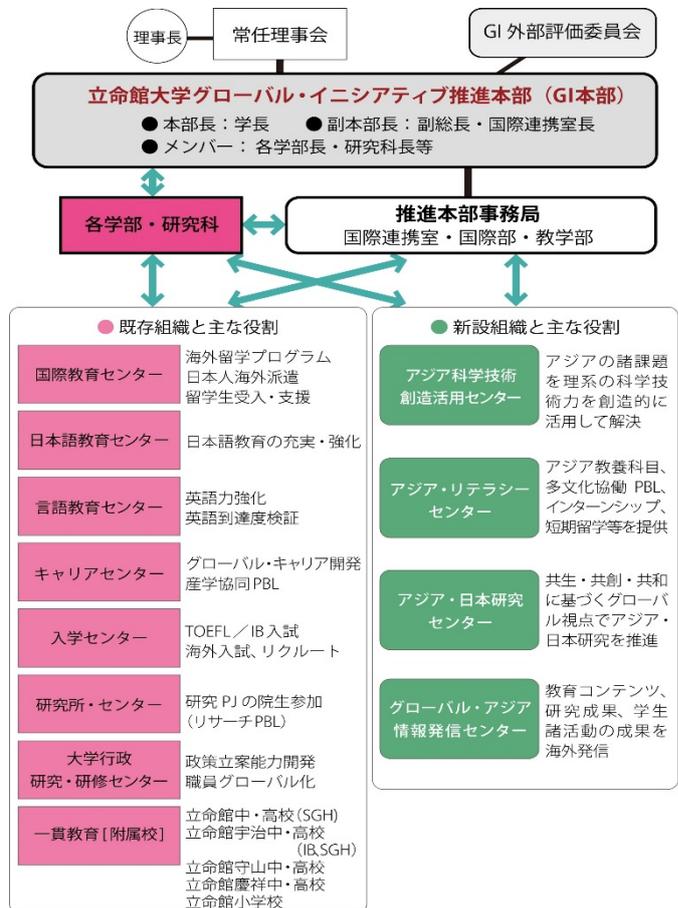
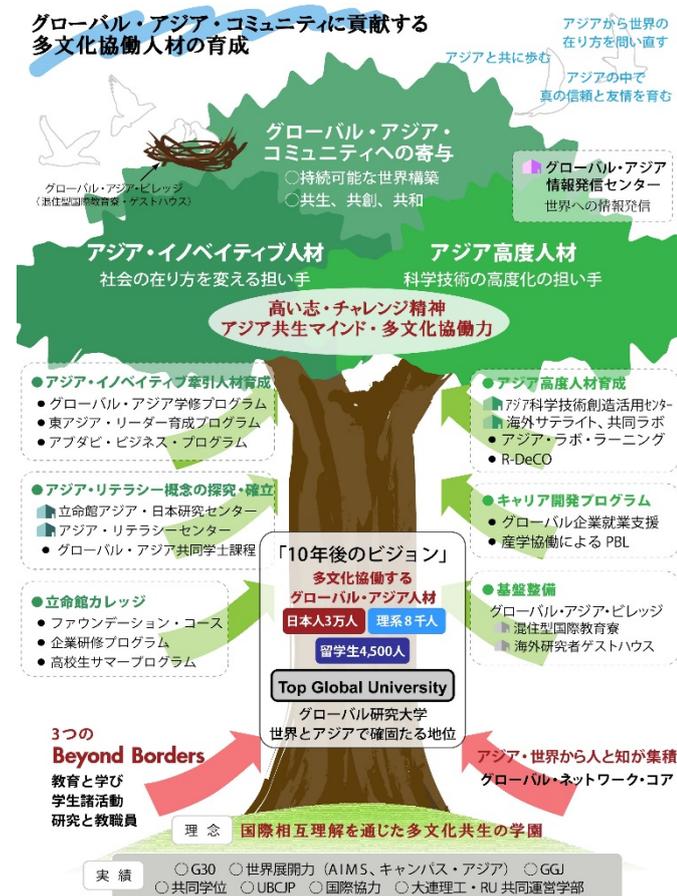
- 1.総合大学の強みを活かしアジアで多分野における連携を深め、平和で持続可能な世界の構築に貢献する人材を育成する
- 2.国際的な教育の質を高め、アジアのリーディング大学として日本の高等教育のグローバル化を牽引する

【構想の概要】

成長著しいアジア地域を主対象とした取組や事業をとおして、学生の学びや世界各国の人々との交流を促進し「アジアと、アジアに位置する日本」への理解を深めるとともに、高い志とチャレンジ精神を持ち多文化協働を通じて持続可能な世界の構築にむけて主体的かつ責任を持って創造的に貢献しうる「グローバル・アジア・コミュニティに貢献する多文化協働人材」を育成する。

アジア地域には世界の総人口の6割近くが生活し、民族の言語・宗教・風俗・習慣・社会制度などは多様性に富んでいる。経済発展が期待される一方で、環境エネルギー問題、食糧、健康、衛生、安全、平和秩序の維持など、国や地域を超えて協力を求められる課題が山積していることも事実である。国家間の矛盾の解決は国際政治に頼るのみではなく、個々人が異なる文化や価値観への理解力を涵養することが重要であり、本構想の取組を通じて本学で学ぶ学生がアジアを含む世界の人々と積極的に関わり、ともに問題を考え解決の筋道を立てる力を育む。

立命館では学園の中長期ビジョン「R2020」を策定し、“Creating a Future Beyond Borders 自分を越える、未来をつくる”を発信している。大学の国際通用性、開放性、交流性を高め、様々なボーダーを超える機会を創出することによって、未来を拓き国際社会に貢献する。



【10年間の計画概要】

1. グローバル・アジア・コミュニティへの寄与 -アジアから世界の在り方を問い直す-

各取組を通じてアジアから世界各国へ、世界各国からアジアへ、人と人・知と知をつなぎ、真の信頼と友情を育むことの出来る人材を育成する。異文化間で生じる衝突、摩擦を乗り越えて「共生、共創、共和」の価値を広め、平和で持続可能な世界の構築に貢献する「グローバル・アジア・コミュニティに寄与する人材」を社会へ送り出す。

2. 「アジア・リテラシー」概念の探求・確立・発信

アジアを理解し、学び、知るために備えておくべき基礎教養としての「アジア・リテラシー」概念の探求と確立に取り組む。歴史的、文化的、宗教的背景を踏まえアジアの多様性に学び共生マインドと多文化協働力を涵養する。アジア・リテラシーセンター（仮称）の設立、オーストラリア国立大学（ANU）との共同学士課程設置などを予定している。

3. アジアの高度人材育成の拠点 -アジア科学技術共同体への寄与-

アジア科学技術創造活用センター（仮称）を設置し、国際展開力、研究力、教育力を融合しアジア各国や企業が抱える問題解決に理系の科学技術力を活かす。産学官地連携（インターンシップ、PBL）や海外大学との共同ラボ設置を推進し、「アジア・ラボ・ラーニング（仮称）」における理系学生の多様な学びを展開する。

4. アジアのイノベーション牽引人材育成の拠点 -アジア・イノベティブ人材-

アジアの理解を深めるため、アジア・リテラシーセンター（仮称）において全学的なプログラムを開発する。グローバル・アジア学修プログラム（仮称）、キャンパス・アジアプログラム、東アジア・グローバルリーダー育成プログラム（仮称）、アブダビ・ビジネスコンピテンシー形成プログラムなど、文社系学部生を中心とした取組を創出しアジアのイノベーション牽引人材育成の拠点となる。

5. 「学びの立命館モデル」構築

専門的素養を身につけBorderを超えて主体的に学ぶ力量向上のために、各学部、研究科、教育学部、学生部などによる委員会を検討母体として「学びの立命館モデル」を構築する。英語力向上のためのプログラムや、日本人学生と留学生の多文化協働プロジェクトなど、授業の場以外においても多様な学びの機会を提供する。

6. JD, DDの拡充展開

各学部、研究科におけるJD, DDプログラムを拡充し、国際的な環境で学部、研究科の専門分野に特化した教育を展開する。国を超えた大学間連携により、質と付加価値の高い学びを修める機会を広げ本学の教育の質の国際通用性を高める。

7. Top Global University としてのアジア研究の展開

アジアにおける共生・共創・共和のための学知と実践を導くアジア研究拠点の構築をTop Global Universityのミッションの1つとして位置付け、立命館アジア・日本研究所を設立する。設立にあたってはミッション、バリュー、ビジョンに基づいた、立命館らしいアジア教育研究拠点の形成を目指す。

8. グローバル・アジア情報発信センター（仮称）設立と情報発信

教育コンテンツ、研究成果、学生諸活動（課外、スポーツ）などの情報を海外に向けて発信し、本学のプレゼンスを高める。情報発信に際しては本学学生の活用を念頭におき、正課外の国際的PBLとしてメディアリテラシー涵養の場として活用する。

9. グローバル化に対応した基盤整備

大学の徹底したグローバル化と教育・研究の質向上を目的に、教学諸制度のグローバル化（教育の国際的質保証、学年暦改革、科目ナンバリング等）、入試改革（IB入試、海外入試等）、グローバル・キャリアを持つ卒業生のネットワーク化（+R グローバル・キャリア・ネットワーク）、グローバル・アジア・ビレッジ（仮称）（混住型教育寮）などの基盤整備に取り組む。

10. 国際協力事業の積極的展開と海外ネットワークの構築

本学の特徴として国際協力事業への参画により培われた国際貢献力を挙げる事が出来る。政府間合意プロジェクトを含め、アジア各国や中東、アフリカなど様々な国との間で進めてきたプログラムがあり、ここで培った国際貢献力を本学の海外ネットワーク拡大に活用する。

【特徴的な取組(国際化、ガバナンス改革、教育改革等)】

○ 国際化

オーストラリア国立大学（ANU）との共同学士課程設置に取り組む。ANUはQS世界大学ランキング2014-15で25位に位置付けられる研究大学であり、共同学士課程設置により教育・研究両面における高度化と質保証を進める。

○ ガバナンス改革

学園構成員が学園の将来像を共通認識出来ることを目的とし、学園ビジョン「R2020」を策定の上8点の基本戦略を定めている。全項目を横断する横串として「立命館グローバル・イニシアティブ推進」を掲げ、あらゆる分野の改革をグローバル化の課題に関連付けて推進する体制を構築し、全学をあげて国際化に取り組んでいる。

○ 教育改革

教育と学びの“Beyond Borders” 実現のために、国際通用性を高める取組（JD, DDなど）、開放性を高める取組（英語コース拡充、日本語教育強化）、交流性を高める取組（多文化協働プロジェクト、混住型国際教育寮での諸活動）を進める。

2. 取組内容の進捗状況(平成26年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

1. オーストラリア国立大学（ANU）との共同学士課程設置のための協議

立命館大学とANUとの共同学士課程設置に向けて両大学間の連携についての認識を共有するとともに、研究テーマや教育の在り方、コンテンツなどに関する協議を行った（平成26年12月、平成27年1月、同3月実施）。

2. JD, DDの具体化

キャンパス・アジアプログラム協定校（日本、韓国、中国）において、JD常設化を視野に入れた協議を実施した（平成26年11月、同12月）。アメリカン大学とのJD, DDについても開始時期の想定とそれに基づく検討体制や科目、学位名称等に関する協議を実施した（平成27年2月、同3月）。

3. 東アジア・グローバルリーダー育成プログラム

キャンパス・アジアの理念を全学的に継承し教育・研究のグローバル化推進を図ることを目的として、東アジア地域における3大学（台湾：淡江大学、韓国：慶熙大学校、日本：本学）が連携し、移動型キャンパスで実施する「東アジア・グローバルリーダー育成プログラム」を平成28年4月より実施することを決定した。

4. アブダビ・ビジネスコンピテンシー形成プログラム

関係者間協議において、平成28年度からUAEにおける在アブダビ企業でのインターンシップを実施することが決定した（平成26年3月）。イスラム文化＋グローバルビジネスの視点を取り込み、世界最前線のエネルギービジネス現場で働く人と仕事を学ぶことによって国際的視野を身につける。

5. 国際協力事業

中国大学管理運営幹部特別研修（中国アドミニ研修）は2年前の円借款事業終了に伴い受入も終了しているが、修了生フォローアップとネットワーク形成を目的として、中長期的な学術研究と教育分野における交流の取組を行った（平成26年10月）。また、インドネシア共和国ガジャマダ大学との間では、両大学共催により防災に関するシンポジウムを開催し両大学の学生、教員による研究発表が行われ、インドネシア政府より本学に派遣された研修団生からも多数の参加があった（写真1、平成27年2月）。



写真1 立命館大学、ガジャマダ大学共催
防災に関するシンポジウム

ガバナンス改革関連

1. 立命館GI（Global Initiative）推進本部の設置

学園の中長期ビジョンである「R2020」の後半期計画（平成28年度～平成32年度）には8つの基本戦略が定められ、全ての計画を横断する戦略として「立命館グローバル・イニシアティブ推進」を位置づけた。

あらゆる改革をグローバル化の課題と関連させて推進し、統括する委員会として「GI推進本部会議」を学長以下全学体制により設置、国際展開の方針と各学部・研究科の状況等について議論を重ねた。

2. 女性研究者比率の向上

女性研究者比率を高める（目標：平成35年度に25%）と同時に働きやすいダイバーシティ環境の整備を進めることを確認した。本学が一貫教育を有する優位性を活かし裾野拡大のための取組を行い、一例として理系を志望する附属校女子生徒と女性研究者との接点を増やすなど、環境整備が教育と研究に還元される仕組みの検討を進めた。

3. 国際通用性を見据えた採用と研修

各職場において、事務職員に求められる国際的力が高度化している。教員と協同して国際化の取組を進める機会も多く、海外提携大学での語学／実務研修への参加や、海外大学での学位取得等を目的とした休職制度を新設した（平成26年度募集、平成27年度適用）。また海外他大学の職員との懇談など、国内においても国際的環境に触れる機会を積極的に設けた（写真2）。



写真2 本学職員とマレーシア日本国際
工学院（MJIIT）職員との懇談会

教育改革関連

1. 日本型ファウンデーション・コース構想 立命館プレ・カレッジ（仮称）の具体化

2017年度設置に向けて、教学部、入学センター、国際部、総合企画部の横断体制により、日本語教育カリキュラムと修了要件、運営体制等に関する検討を進めた。

2. 海外入試の取組

海外事務所も活用し、効果的な学生募集戦略の立案と新たな地域の開拓を含めたマーケティング活動を行った。新たな地域からの出願も受け、学部におけるグローバル環境の醸成へとつながった。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

1. 学びの立命館モデル構築

「学びの立命館モデル」（【10年間の計画概要】5. 記載）の具体化にあたり、教学の国際化と英語教育改革、学年暦等の教学諸制度改革、専門的素養+Border を超えて主体的・能動的に学ぶ力の向上策などに関する検討を進めた。

2. 災害復興支援活動から育む協働力

本学では東日本大震災後、災害復興支援室を立上げ中長期的な支援の求められる東北の被災地域へ学生を継続的に派遣してきた。国際的な活動では本学学生18名とラオス、台湾の学生や有志による共同チームがラオスのサッカー場にミーティングスペースのための「仮設集会所」を建設した。これは岩手県宮古市に本学学生たちが建てた「ODENSE（オデンセ）」と同様のものである。今後も長期的な取組として、日本人学生と留学生双方を含んで各被災地とつながり、支援活動を進める。

国際協力事業を通じた活動では、インドネシアの防災プログラム研修を東北の被災地にて行うなど、国を超えて被災地から学ぶ取組を実施した。



〈インドネシア防災研修生の被災地視察の様子〉

3. グローバル人材養成プログラム

産学連携によるグローバルリーダーの育成を目的とし、平成26年度は28団体の協力を得て実施した。参加学生は将来グローバルな環境下で活躍したいとの志を持ち、企業が抱える課題に所属学部や国籍をミックスしたチームで取り組み、多様な学びの場を広げている。

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

1. 「総合性」を活かした全キャンパス・学部・研究科のグローバル化推進

本学は3つのキャンパスを擁している。各キャンパスの特徴は次の通りである。

- ・京都衣笠（伝統と創生の人文社系キャンパス）
- ・滋賀びわこ・くさつ（自然科学系と社会科学系が融合した、世界・地域に発信するイノベティブ・キャンパス）
- ・大阪いばらき（都市共創、地域・社会連携、アジアのゲートウェイをコンセプトにした、問題解決志向のキャンパス）

各キャンパスの立地や学問分野の特性を活かしながら、キャンパス毎の強みを有機的につなぎ、大学全体としてのグローバル化を進めている。



〈立命館大学 3キャンパス〉

2. 「産学官連携力・研究力」を活かした教育展開

カッティング・エッジな拠点の例として、分野横断型・課題解決型の先端的研究に取り組む「立命館グローバル・イノベーション研究機構（R-GIRO）」、大英博物館と共同プロジェクトを進める「日本文化デジタル・ヒューマニティーズ拠点」（アートリサーチセンター）、芸術・文化の保全や災害対策を研究する「歴史都市防災研究所」、地質学的な年代測定の世界標準に認定された福井県水月湖の湖底に蓄積される地層「年縞」の研究を進める「古気候学研究センター」、世界の食文化を学際的に研究する「国際食文化研究センター」等と連携したりサーチPBLを実施し、研究プロジェクトへの大学院生参加によりグローバルな教育研究プログラムに活かす取組を進めている。

3. 大学のグローバル化を支える、職員の国際化

本学の国際化促進にあたっては、職員組織の国際化も大きな柱の1つとして位置づけている。平成26年度においても英国ヨーク大学への研修に所属部門の異なる4名の職員を派遣した。研修参加を通じて国際通用性のある業務力量を有する職員を増やし、研修で得た成果を帰国後の日常業務に活かすことによって本学の国際化ならびにSD促進につなげる。

■ 自由記述欄

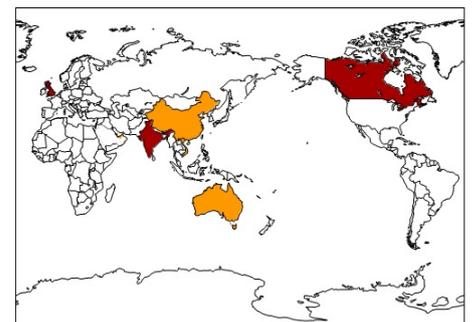
1. グローバル・アジア・ビレッジ（仮称）構想

本学で学ぶ学生が“Beyond Borders”な経験を積むために、居住環境（寮）の整備を進めている。教育寮としての位置づけを明確にし、留学生と日本人学生双方にとって多文化協働の場となる環境を整える。平成26年度の大阪いばらきキャンパス学生寮開設に続き、平成27年度には衣笠キャンパス近接地にも新国際寮開設が決定している。

2. 海外拠点の展開

平成26年現在、海外事務所として立命館インド・オフィス、立命館英国事務所を運営している。カナダ プリティッシュ・コロンビア大学（UBC）においても、ジョイントプログラム運営に関わるUBCオフィスを設置している。

今後もオーストラリア、ASEAN（ベトナムまたはインドネシア）、中東などに新たな海外拠点を設け、研究発信と学生募集活動を通じ、ネットワーク構築と本学のプレゼンス向上のための活動を行う。



〈海外拠点の所在地と候補地〉

3. 取組内容の進捗状況(平成27年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

□ アメリカン大学(ワシントンDC)とJDの設置検討に向けた合意書を締結

立命館大学国際関係学部は、アメリカン大学 School of International Service とのジョイント・ディグリー(JD)の設置検討に向けた合意書に調印した。これまで、両大学では日本初の Dual Master Degree Program (DMDP), Dual Undergraduate Degree Program (DUDP) を開設し、400名を超える共同学位取得者を外務省、米国国務省、国際機関等に輩出してきた。両大学では、今日までの25年間に亘る実績の上に立ち、学士課程で日本初となる予定のJDを2018年度に設置することを目標に取り組を進めている。



合意書調印の様子(本学・市川副学長、アメリカン大学・Bass学務担当副学長)

□ 立命館アジア・日本研究機構 アジア・日本研究所の設立

H27年12月、アジアと世界をめぐる新たな知の在り方を実践する拠点として「立命館アジア・日本研究機構」、「アジア・日本研究所」を設置した。アジアを軸とした未来創造に貢献する学術研究分野の構築を推進する。

□ 国際寮「立命館大学インターナショナル・ハウス大將軍」完成

平成27年9月、留学生や海外からの研究者の受入機能充実と、寮生活を通じた留学生と国内学生の多様な学びと地域交流促進を目的とした国際寮「立命館大学インターナショナルハウス大將軍」が衣笠キャンパス近くに完成した。初年度は中国、韓国、インドネシア、ベトナム、アメリカなど合計32ヶ国・地域からの学生が入居した。

留学生の生活のサポートを行う学生スタッフ(RM: レジデント・メンター)が留学生と共同生活を送り、国際的な学びあいの活性化と周辺地域との交流企画を通じた地域コミュニティの国際化に貢献する。



国際寮の外観

館内の交流スペース

ガバナンス改革関連

□ R2020後半期(2016年度から2020年度)の計画要綱策定

平成28年3月、常任理事会において、2020年に向けた本学の基本計画「R2020」の後半期における要綱を策定した。後半期計画では、「立命館大学グローバル・イニシアティブの推進」を基本課題全体の環となる課題として設定し、「立命館大学グローバル・イニシアティブ推進本部」(本部長:吉田美喜夫学長)のもと、グローバル社会における国際競争力を備えた大学として、本学の教育・研究の高度化を加速的に推進する。

□ 育成型人事制度の構想に基づく、職員のグローバル力量形成支援の拡充

本年度から、グローバル化を先導する職員に必要な力量を段階的に設定し、研修政策としてこれに応じた力量形成支援を開始した。語学学習支援、異文化派遣(短期)、異文化派遣(長期)、業務を通じた力量形成の4種に整理し、異文化経験を通じて、職員がグローバル化を意識した日常業務遂行が可能となることを目的としている。TOEICのスコア向上など、着実に実績をあげている。

教育改革関連

□ 多国間連携型高等教育モデルの新しい形(Campus Asia、東アジアリーダー育成プログラム)

東アジアの現地型海外学習プログラムとして、日中韓3ヶ国の学生が4年をかけて、各国のキャンパスを移動し他の2言語を習得、各国間の歴史や文化、社会などを学ぶプログラムである。

3ヶ国の大学が共通のテーマに「東アジア人文学リーダーの育成」を掲げて人材育成に取り組んだ。パイロットプログラムとして平成27年度には3ヶ国で合計30名の卒業生を輩出。平成28年度からは、本学文学部の常設化プログラムとして設置し、学びを深めるとともにグローバル社会で求められる「異文化間調整能力」を磨く。



日中韓移動キャンパスのイメージ図



Campus Asia プログラム生

本学では他にも平成28年度から「日台韓 Asian Community Leadership Seminar」を開講することが決定している。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

□ キャリア形成支援を通じたグローバル人材養成プログラム

グローバル社会において必要な資質や能力を高めることを目的に、産学連携によるプログラムを実施。正課外の取組として、複数の企業の協力を得て日本人と留学生がおよそ7ヶ月の間多国籍チームで共に学び合うプログラムである。

本プログラムにおける「グローバル人材」を定義し、プログラム参加を通じて、その力量を身につけるための学びや経験を深めた。参加学生は海外の企業訪問などを通じて、資質や能力を磨くためのキャリア形成を行った。

□ アジア四大学と囲碁交流戦を実施

平成27年8月、本学囲碁研究部は、囲碁を通じた異文化交流とアジア地域の連携強化を目的に北京航空航天大学(中国)、明知大学(韓国)、淡江大学(台湾)の学生と、本学大阪いばらきキャンパスにて「囲碁研究部 アジア地域四大学交流戦」を開催した。

各大学ともに多くの有段者を誇る強豪校で、学生たちはそれぞれ対局を行い実力を試すとともに、囲碁を通じて国、地域、文化や言語を超えた交流を実施した。冷たい食事が苦手な国の学生に対しては、常に暖かい食事を提供するなど、囲碁だけではなく各国の国民性や特徴などにも気を配り、碁を打つことを通じて国際理解と交流を深めた。



日中韓台、各国の強豪校。
囲碁を通じた交流で国際相互理解を深めた。

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

□ アジアを知り、アジアの未来を考える。Asia Future Session を開催

平成27年11月、大阪いばらきキャンパスにて、アジアの未来を考えるために多文化が集い議論する「Asia Future Session」を開催した。

アジアで活躍する3人のゲスト(気仙沼ニッティング代表取締役 御手洗瑞子氏、ボーダレス・ジャパン代表取締役社長 田ロー成氏、映画監督 リム・カーワイ氏)からは、これからのアジアを担う学生たちに向けてメッセージが送られた。

リム・カーワイ監督からは、アジア各国の様々な問題に対して「お互いの違いを認め合うことが大切。人と人とのつながりと、互いの感情を知ることで理解が深まる。その中から解決策が見つかるのではないかとアジアの課題解決に向けての言葉が述べられた。

講演会に続いて、アジアの次世代を担う各国の学生たちと3人のゲストを交えた参加型のグループセッションが行われ、「アジアの課題と解決方法」について活発な議論が交わされた。



3名のゲストと各国の参加学生がともに
ディスカッションを行う場も設けられた

□ 在英国日本国大使館と共催した国際シンポジウム UK-Japan Collaboration Public Lecture: The Past and Future Earth – Climate change and co-existing sustainably with nature – の開催

平成28年3月、在英国日本国大使館にて UK-Japan Collaboration Public Lectureを開催した(共催:在英国日本国大使館)。

本学から中川毅・総合科学技術研究機構教授(古気候学研究センター長)、森裕之・政策科学研究科長、英国からはEric Wolff 教授(University of Cambridge)、Robert Lowe教授(University College London)を迎え、「気候変動」「持続可能な社会」をテーマに講演を行った。

福井県水月湖で採取した年縞(ねんこう)に含まれる花粉量の分析結果に基づいた気候変動の研究成果報告(中川教授)など、各講演者からは英国の参加者の興味をひく講演が続き、質疑応答も活発に行われた。

本学は教育・研究の取組と成果を世界に発信するために、今後も様々な国の大学や機関と連携した教育研究の取組を推進する。



シンポジウム終了後、4名の講演者と
林・前日本国特命全権大使、本学吉田学長